

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,690	0.3	130	417.8	131	465.4	126	—
2022年3月期	2,681	△32.3	25	△85.5	23	△88.7	△677	—

(注) 包括利益 2023年3月期 126 百万円 (ー%) 2022年3月期 △677 百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	34.57	34.11	5.8	1.7	4.9
2022年3月期	△184.33	—	△20.0	0.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 2022年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,891	615	32.0	165.45
2022年3月期	1,960	489	24.4	130.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 605百万円 2022年3月期 478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	207	0	△254	1,320
2022年3月期	△195	△625	559	1,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,643	△1.8	34	△73.7	30	△77.2	13	△89.5	3.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,803,000株	2022年3月期	3,803,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	145,360株	2022年3月期	145,360株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,657,640株	2022年3月期	3,675,707株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,669	4.8	128	763.6	134	861.8	128	—
2022年3月期	2,546	△35.7	14	△92.4	13	△92.9	△666	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	35.17	34.70
2022年3月期	△181.44	—

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,917	642	33.0	175.68
2022年3月期	1,958	514	25.7	137.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 632百万円 2022年3月期 503百万円

※ 当社は前年度において子会社株式（moto株式会社）の減損損失を計上したことにより、当期純利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。その減損によりのれんの償却負担が無くなり、さらに販売費および一般管理費の削減を進めたことにより、営業利益、経常利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制が徐々に緩和され、景気回復の兆候が見られるようになりました。しかしながら物価上昇傾向が現実的になるなど、依然としてこの先の景況感是不透明な状況が続いております。

他方、日本の総広告費は2022年には、前年比104.4%の7兆1,021億円となり、過去最高となりました。当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比114.3%の3兆912億円となり、マスコミ四媒体広告費の総計2兆3,985億円を大きく上回りました。なお、「運用型広告」は、前年比115.3%の2兆1,189億円となり、インターネット広告費が総広告費全体をけん引する結果となっております（出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」による）。背景として、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションの進化が進み、データやテクノロジーを活用し、各媒体の強みをさらに高めていく動きが顕著になったことによるものと考えられます。その一方で、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められたり、コンプレックスを強調して購買行動を煽るコンプレックス広告に関する規制の要望の高まり等、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識がより一層求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することにより、順調に推移しました。前連結会計年度からのLOGLY liftのポートフォリオ戦略をさらに強化し、かつメディアとの関係を強化したため取り扱う広告が多分野に拡大し、特定分野への依存度が軽減され、結果的に安定的な広告受注につながることとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,690,664千円となりました。また経常利益は131,384千円、親会社株主に帰属する当期純利益は126,431千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,654,844千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,330,985千円、売掛金224,528千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は236,960千円となりました。主な内訳は、有形固定資産26,663千円、投資その他の資産210,297千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は913,033千円となりました。主な内訳は、買掛金359,093千円、短期借入金100,000千円、1年内返済予定の長期借入金254,520千円、前受金114,766千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、363,050千円となりました。主な内訳は、長期借入金363,050千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、615,721千円となりました。主な内訳は、資本金407,687千円、資本剰余金595,403千円、利益剰余金△271,398千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,320,972千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は207,741千円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上134,373千円、売上債権の増加16,523千円、仕入債務の増加46,362千円、未払消費税等の増加18,138千円があった一方で、前受金の減少5,880千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は636千円となりました。これは主に、事業譲渡による収入3,301千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,664千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、254,520千円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業領域であるインターネット広告市場は、日本の総広告費をけん引する程の成長率が高い市場です。さらに、同市場の中で存在感を増している「運用型広告」に関しては、当社が提供するサービスであるネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」と高い親和性があります。2023年3月期は大手メディアとの戦略提携などにより、インプレッション数を安定的に増加させることが出来ました。また、CTR(クリック率)や広告単価も前連結会計年度において改善傾向が見られました。

そのような状況の中で、2024年3月期の連結業績予想において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は縮小傾向にある一方で物価上昇は継続すると仮定しておりますが、主力事業であるLOGLY lift事業において、アドネットワークからアドプラットフォームへ移行し、ネイティブ広告に限定せず様々な広告配信フォーマットに拡大することで、ログリーグループ全体の成長性や収益性を向上させ、将来へ向けた企業価値の向上に努めてまいります。

以上の状況を背景に、翌連結会計年度（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,643百万円（前年同期1.8%減）、営業利益34百万円（前年同期比73.7%減）、経常利益30百万円（前年同期比77.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13百万円（前年同期比89.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内を主たる事業の活動地としていること、国内の企業との比較可能性を確保すること及び連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,127	1,330,985
受取手形	2,640	2,640
売掛金	241,052	224,528
その他	104,396	96,690
流動資産合計	1,725,216	1,654,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,286	32,286
減価償却累計額	△8,305	△10,505
建物（純額）	23,981	21,780
工具、器具及び備品	17,273	19,938
減価償却累計額	△12,248	△15,055
工具、器具及び備品（純額）	5,024	4,882
有形固定資産合計	29,005	26,663
投資その他の資産		
投資有価証券	105,197	12,536
貸倒引当金	△7,282	△7,282
繰延税金資産	—	15,034
その他	108,758	190,009
投資その他の資産合計	206,673	210,297
固定資産合計	235,678	236,960
資産合計	1,960,895	1,891,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,730	359,093
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	254,520	254,520
未払金	16,619	20,156
未払法人税等	23,207	20,157
前受金	120,647	114,766
賞与引当金	19,951	19,735
その他	6,474	24,603
流動負債合計	854,150	913,033
固定負債		
長期借入金	617,570	363,050
固定負債合計	617,570	363,050
負債合計	1,471,720	1,276,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	595,403
利益剰余金	△397,830	△271,398
自己株式	△126,866	△126,866
株主資本合計	478,393	604,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	346
その他の包括利益累計額合計	—	346
新株予約権	10,781	10,550
純資産合計	489,174	615,721
負債純資産合計	1,960,895	1,891,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,681,941	2,690,664
売上原価	2,023,202	2,059,528
売上総利益	658,738	631,135
販売費及び一般管理費	633,499	500,441
営業利益	25,239	130,693
営業外収益		
受取手数料	1,605	—
受取利息	20	20
為替差益	373	641
還付消費税等	—	5,425
還付加算金	1,574	254
その他	1,004	2,867
営業外収益合計	4,578	9,209
営業外費用		
支払利息	3,482	3,458
投資事業組合運用損	3,083	3,263
消費税差額	—	1,503
その他	12	293
営業外費用合計	6,578	8,518
経常利益	23,239	131,384
特別利益		
事業譲渡益	—	3,301
新株予約権戻入益	365	231
特別利益合計	365	3,532
特別損失		
投資有価証券評価損	32,108	542
減損損失	596,484	—
特別損失合計	628,592	542
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△604,988	134,373
法人税、住民税及び事業税	51,766	22,977
法人税等調整額	20,806	△15,034
法人税等合計	72,572	7,942
当期純利益又は当期純損失(△)	△677,560	126,431
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△677,560	126,431

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△677,560	126,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	346
その他の包括利益合計	—	346
包括利益	△677,560	126,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△677,560	126,777
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,537	601,284	279,730	△77,021	1,211,531
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
親会社株主に帰属する 当期純利益			△677,560		△677,560
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6,031			△6,031
自己株式の取得				△49,845	△49,845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	150	△5,881	△677,560	△49,845	△733,137
当期末残高	407,687	595,403	△397,830	△126,866	478,393

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	—	—	9,003	8,668	1,229,203
当期変動額					
新株の発行					300
親会社株主に帰属する 当期純利益					△677,560
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△6,031
自己株式の取得					△49,845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,777	△8,668	△6,891
当期変動額合計	—	—	1,777	△8,668	△740,028
当期末残高	—	—	10,781	—	489,174

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,687	595,403	△397,830	△126,866	478,393
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,431		126,431
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	126,431	—	126,431
当期末残高	407,687	595,403	△271,398	△126,866	604,824

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	—	—	10,781	—	489,174
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					126,431
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	346	346	△231		115
当期変動額合計	346	346	△231	—	126,546
当期末残高	346	346	10,550	—	615,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△604,988	134,373
減価償却費	5,223	5,007
のれん償却額	65,975	—
減損損失	596,484	—
受取利息及び受取配当金	△20	20
支払利息	3,482	3,458
事業譲渡損益(△は益)	—	△3,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△215
投資有価証券評価損益(△は益)	32,108	542
投資事業組合運用損益(△は益)	3,083	3,263
売上債権の増減額(△は増加)	39,800	16,523
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,777	46,362
前受金の増減額(△は減少)	8,591	△5,880
未払又は未収消費税等の増減額	△52,526	18,138
その他	△65,478	5,303
小計	△49,026	223,598
利息及び配当金の受取額	798	△20
利息の支払額	△3,482	△3,458
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△143,886	△12,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,596	207,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,012	△10,012
定期預金の払戻による収入	10,011	10,012
有形固定資産の取得による支出	△937	△2,664
投資有価証券の取得による支出	△6,333	—
事業譲渡による収入	—	3,301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△618,536	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,807	636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△241,184	△254,520
株式の発行による収入	300	—
自己株式の取得による支出	△49,845	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,270	△254,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△262,133	△46,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,249	1,367,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,367,115	1,320,972

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた23,094千円は、「未払金」16,619千円、「その他」6,474千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	130.79円	165.45円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)	△184.33円	34.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	34.11円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△677,560	126,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△677,560	126,431
普通株式の期中平均株式数(株)	3,675,707	3,657,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	126,431
普通株式増加数(株)	—	49,461
(うち新株予約権(株))	—	49,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。